

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第240期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社 十八銀行

【英訳名】 The Eighteenth Bank,Limited

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 森 拓 二 郎

【本店の所在の場所】 長崎県長崎市銅座町1番11号

【電話番号】 095(824)1818(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役総合企画部長 鷲 崎 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目3番4号
株式会社 十八銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5200)1102

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 湯 浅 純

【縦覧に供する場所】 株式会社 十八銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋2丁目3番4号)

株式会社 十八銀行 福岡支店
(福岡市中央区渡辺通2丁目1番10号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	平成26年度第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	36,744	36,651	48,977
経常利益	百万円	5,921	8,633	9,384
四半期純利益	百万円	2,775	5,380	
当期純利益	百万円			6,044
四半期包括利益	百万円	1,395	13,210	
包括利益	百万円			5,185
純資産額	百万円	136,043	151,389	139,622
総資産額	百万円	2,675,827	2,802,025	2,625,099
1株当たり四半期純利益金額	円	16.00	31.29	
1株当たり当期純利益金額	円			34.85
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.93	5.22	5.15

		平成25年度第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	平成26年度第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	6.43	10.39

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経常収益は、貸倒引当金戻入益を計上したことによりその他経常収益の増加があったものの、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少及び貸出金利息等の減少による資金運用収益の減少があったことから、前年同期比93百万円減少し、366億51百万円となりました。経常費用は、物件費及び人件費の減少による営業経費の減少に加え、貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少により、前年同期比28億5百万円減少し、280億17百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比27億12百万円増加し、86億33百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比26億5百万円増加し、53億80百万円となりました。

調達面では、個人預金の順調な増加を背景に譲渡性預金を含む預金が前連結会計年度末比1,356億円増加し、2兆4,878億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比282億円増加し、1兆4,053億円となり、有価証券が前連結会計年度末比298億円増加し、1兆1,323億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比1,769億円増加し、2兆8,020億円となりました。

セグメントごとの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

銀行業

経常収益は前年同期比3億96百万円減少し、304億36百万円となり、セグメント利益は前年同期比25億24百万円増加し、75億80百万円となりました。

リース業

経常収益は前年同期比2億20百万円増加し、59億58百万円となり、セグメント利益は前年同期比35百万円減少し、2億22百万円となりました。

保証業

経常収益は前年同期比1億18百万円増加し、6億53百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億40百万円増加し、5億50百万円となりました。

その他

その他の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前年同期比3億27百万円減少し、16億40百万円となり、セグメント利益は前年同期比39百万円減少し、1億46百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門

資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比7億75百万円減少し、199億46百万円となりました。役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比1億76百万円増加し、35億64百万円となりました。その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比6億67百万円減少し、62億24百万円となりました。

国際業務部門

資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比2億68百万円増加し、13億49百万円となりました。役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比5百万円増加し、24百万円となりました。その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比34百万円減少し、52百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	20,721	1,081		21,802
	当第3四半期連結累計期間	19,946	1,349		21,296
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	22,160	1,194	29	23,325
	当第3四半期連結累計期間	21,295	1,520	39	22,776
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,439	113	29	1,522
	当第3四半期連結累計期間	1,349	170	39	1,480
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,387	19		3,407
	当第3四半期連結累計期間	3,564	24		3,589
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,164	45		5,210
	当第3四半期連結累計期間	5,359	54		5,413
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,776	26		1,802
	当第3四半期連結累計期間	1,794	29		1,823
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	6,892	17		6,874
	当第3四半期連結累計期間	6,224	52		6,172
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	7,051			7,051
	当第3四半期連結累計期間	6,706	162		6,868
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	159	17		176
	当第3四半期連結累計期間	481	214		696

(注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際に含めております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内と国際の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比1億94百万円増加し、53億59百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比17百万円増加し、17億94百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比8百万円増加し、54百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比2百万円増加し、29百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,164	45		5,210
	当第3四半期連結累計期間	5,359	54		5,413
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	990			990
	当第3四半期連結累計期間	1,128			1,128
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,740	45		1,786
	当第3四半期連結累計期間	1,704	48		1,752
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,087			1,087
	当第3四半期連結累計期間	1,217			1,217
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	908			908
	当第3四半期連結累計期間	911			911
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	31			31
	当第3四半期連結累計期間	32			32
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	405	0		406
	当第3四半期連結累計期間	364	6		370
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,776	26		1,802
	当第3四半期連結累計期間	1,794	29		1,823
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	482	24		507
	当第3四半期連結累計期間	456	26		482

(注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,258,377	6,475		2,264,853
	当第3四半期連結会計期間	2,341,481	6,058		2,347,539
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,322,750			1,322,750
	当第3四半期連結会計期間	1,366,169			1,366,169
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	927,912			927,912
	当第3四半期連結会計期間	970,175			970,175
うちその他	前第3四半期連結会計期間	7,714	6,475		14,190
	当第3四半期連結会計期間	5,137	6,058		11,195
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	143,743			143,743
	当第3四半期連結会計期間	140,355			140,355
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,402,121	6,475		2,408,597
	当第3四半期連結会計期間	2,481,836	6,058		2,487,895

(注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

3. 預金の区分は、次のとおりであります。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金

その他は、上記、以外の預金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,383,096	100.00	1,405,395	100.00
製造業	113,290	8.19	111,639	7.94
農業、林業	6,944	0.50	7,304	0.52
漁業	6,780	0.49	8,183	0.58
鉱業、採石業、砂利採取業	533	0.04	754	0.05
建設業	33,968	2.46	36,952	2.63
電気・ガス・熱供給・水道業	18,624	1.35	27,720	1.97
情報通信業	7,338	0.53	7,768	0.55
運輸業、郵便業	36,597	2.65	40,267	2.87
卸売業、小売業	170,140	12.30	172,276	12.26
金融業、保険業	41,192	2.98	42,114	3.00
不動産業、物品賃貸業	162,187	11.73	161,858	11.52
宿泊業、飲食業	20,088	1.45	21,640	1.54
生活関連サービス業、娯楽業	45,391	3.28	50,317	3.58
医療、福祉	96,857	7.00	97,872	6.97
地方公共団体	202,229	14.62	203,135	14.45
その他	420,930	30.43	415,584	29.57
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,383,096		1,405,395	

(注) 「国内」とは、当行及び子会社であります。

(2) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更や新たな発生はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000,000
計	410,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	173,717,119	173,717,119	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない 当行における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	173,717,119	173,717,119		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		173,717		24,404		19,914

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,281,000		株主としての権利内容に制限のない 当行における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,005,000	170,003	同上
単元未満株式	普通株式 1,431,119		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	173,717,119		
総株主の議決権		170,003	

- (注) 1. 上記の「単元未満株式」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が、800株含まれております。
2. 株主名簿上は当行名義となっており実質的に所有していない株式が2,000株ありますが、「議決権の数」の欄には含まれておりません。
3. 上記の「単元未満株式」の「株式数」欄には、当行所有の自己株式363株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	2,281,000		2,281,000	1.31
計		2,281,000		2,281,000	1.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	77,885	163,311
コールローン及び買入手形	10,000	35,000
買入金銭債権	2,219	1,712
商品有価証券	64	158
金銭の信託	4,866	3,889
有価証券	2 1,102,510	2 1,132,359
貸出金	1 1,377,130	1 1,405,395
外国為替	5,865	2,209
リース債権及びリース投資資産	14,298	13,940
その他資産	1 7,678	1 20,683
有形固定資産	36,278	36,242
無形固定資産	1,452	1,194
退職給付に係る資産	8	4
繰延税金資産	2,649	468
支払承諾見返	2 5,528	2 6,584
貸倒引当金	23,337	21,130
資産の部合計	2,625,099	2,802,025
負債の部		
預金	2,287,200	2,347,539
譲渡性預金	65,030	140,355
コールマネー及び売渡手形	16,878	21,699
債券貸借取引受入担保金	39,218	49,232
借入金	35,050	35,224
外国為替	97	61
その他負債	20,062	32,200
役員賞与引当金	74	-
退職給付に係る負債	9,006	8,014
偶発損失引当金	397	256
睡眠預金払戻損失引当金	355	302
利息返還損失引当金	4	7
繰延税金負債	1	2,594
再評価に係る繰延税金負債	6,569	6,563
支払承諾	2 5,528	2 6,584
負債の部合計	2,485,476	2,650,636
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	69,769	73,664
自己株式	736	667
株主資本合計	113,345	117,309
その他有価証券評価差額金	12,248	19,707
繰延ヘッジ損益	457	650
土地再評価差額金	10,390	10,379
退職給付に係る調整累計額	211	347
その他の包括利益累計額合計	21,971	29,089
少数株主持分	4,305	4,989
純資産の部合計	139,622	151,389
負債及び純資産の部合計	2,625,099	2,802,025

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	36,744	36,651
資金運用収益	23,325	22,776
(うち貸出金利息)	15,568	14,946
(うち有価証券利息配当金)	7,643	7,685
役務取引等収益	5,210	5,413
その他業務収益	7,051	6,868
その他経常収益	¹ 1,157	¹ 1,592
経常費用	30,823	28,017
資金調達費用	1,522	1,480
(うち預金利息)	829	860
役務取引等費用	1,802	1,823
その他業務費用	176	696
営業経費	25,003	23,897
その他経常費用	² 2,317	² 119
経常利益	5,921	8,633
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	407	46
固定資産処分損	353	40
減損損失	47	5
その他の特別損失	5	-
税金等調整前四半期純利益	5,514	8,587
法人税、住民税及び事業税	2,194	1,790
法人税等調整額	266	715
法人税等合計	1,927	2,506
少数株主損益調整前四半期純利益	3,587	6,081
少数株主利益	811	700
四半期純利益	2,775	5,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,587	6,081
その他の包括利益	2,191	7,129
その他有価証券評価差額金	2,415	7,459
繰延ヘッジ損益	224	193
退職給付に係る調整額	-	136
四半期包括利益	1,395	13,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583	12,509
少数株主に係る四半期包括利益	812	701

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が456百万円減少し、利益剰余金が295百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	724百万円	396百万円
延滞債権額	33,892百万円	30,867百万円
3カ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	20,002百万円	19,053百万円
合計額	54,618百万円	50,318百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	2,856百万円	2,836百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金戻入益	百万円	610百万円
株式等売却益	598百万円	322百万円
償却債権取立益	111百万円	263百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
株式等売却損	42百万円	29百万円
株式等償却	143百万円	9百万円
貸倒引当金繰入額	1,849百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,164百万円	1,247百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	520	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	520	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	693	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	514	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	30,688	5,008	408	36,104	679	36,783	38	36,744
セグメント間の 内部経常収益	144	729	127	1,001	1,288	2,290	2,290	
計	30,833	5,737	535	37,105	1,968	39,073	2,329	36,744
セグメント利益	5,055	258	409	5,723	186	5,909	11	5,921

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	30,297	5,237	505	36,040	684	36,725	74	36,651
セグメント間の 内部経常収益	139	720	148	1,007	955	1,963	1,963	
計	30,436	5,958	653	37,048	1,640	38,688	2,037	36,651
セグメント利益	7,580	222	550	8,352	146	8,499	133	8,633

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額133百万円は、セグメント間取引の消去等であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	73,048	80,276	7,227
地方債			
短期社債			
社債	22,838	24,116	1,277
その他			
合計	95,887	104,392	8,505

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	76,653	87,601	10,947
地方債			
短期社債			
社債	20,696	22,051	1,355
その他			
合計	97,349	109,652	12,302

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	21,151	25,580	4,429
債券	858,799	870,922	12,123
国債	526,247	534,548	8,300
地方債	141,202	143,742	2,539
短期社債			
社債	191,349	192,632	1,282
その他	106,064	108,449	2,384
外国債券	94,213	94,928	715
その他	11,851	13,520	1,669
合計	986,015	1,004,952	18,937

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	21,348	30,821	9,472
債券	822,287	838,217	15,930
国債	484,097	495,095	10,998
地方債	143,987	146,832	2,844
短期社債			
社債	194,201	196,289	2,087
その他	158,822	163,887	5,065
外国債券	136,861	137,590	728
その他	21,960	26,297	4,336
合計	1,002,458	1,032,926	30,468

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落している場合で、有価証券発行会社の財務状況や過去の時価の推移等を勘案し、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、145百万円(うち株式118百万円、その他の証券26百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	15,000	778	52
合 計			778	52

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	15,000	628	35
合 計			628	35

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	29,926	184	184
合 計			184	184

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	37,733	2,116	2,116
合計			2,116	2,116

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		16円00銭	31円29銭
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,775	5,380
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,775	5,380
普通株式の期中平均株式数	千株	173,454	171,970

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成26年11月7日開催の取締役会において、第240期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金額 514百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 5日

株式会社十八銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	井	淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	松	啓 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十八銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十八銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。